

気候変動対策を講じることのメリットはデメリットよりも大きいが、様々な主体が対策を講じることを阻む要因もあることから、**明確で長期的なシグナルを示し、戦略的な気候変動対策を講じることにより、各主体の対策を促していくことが必要。**

< 我が国の気候変動対策をめぐる状況 >

主要な気候変動対策に対する主張

主要な気候変動対策と産業界の反応

省エネルギー等の基準の強化
過剰な投資負担生産抑制を強いられる

再生可能エネルギー導入拡大
コストが高い・国民負担が大きい

炭素価格の引上げ
エネルギーコスト高騰・企業の負担が大きい

対策の実施判断において
短期的なコスト増が焦点となりやすい

気候変動対策の実施において、我が国では短期的なコスト増が焦点となりやすく、便益（メリット）が十分に議論されていない。

経済影響評価手法の特徴

経済モデルでは、前提条件で結果が変わることを理解した上で評価する等の留意が必要。

< 国際的な議論の潮流 >

気候変動対策実施のメリット・デメリットの整理

企業からみた整理

メリット

- ・エネルギー支出の削減
- ・生産性向上
- ・競争力の強化
- ・企業価値の向上
- ・事業機会の獲得

デメリット

- ・短期的なコスト増
- ・カーボンリーケージ

個人からみた整理

メリット

- ・エネルギー支出の削減
- ・就労機会の拡大
- ・所得格差の是正
- ・健康被害改善
- ・幸福度の維持

デメリット

- ・エネルギー価格高騰
- ・効用低下
- ・短期的なコスト増

社会全体からみた整理

メリット

- ・気候変動被害(リスク)の回避
- ・経済活性化
- ・エネルギーセキュリティの強化
- ・地域の豊かさの向上
- ・社会福祉の向上

デメリット

- ・短期的なコスト増
- ・資源・景観への悪影響
- ・消費税収の縮小

気候変動被害の回避によるメリットが大きく、トータルで見れば、メリットがデメリットを上回る

メリットが上回っても対策が実施されない要因

- ・メリットがデメリットを上回っても、企業・消費者が経済合理的な行動(効用最大化や利潤最大化)を取らない場合がある。

経済影響評価に対する新たなアプローチ

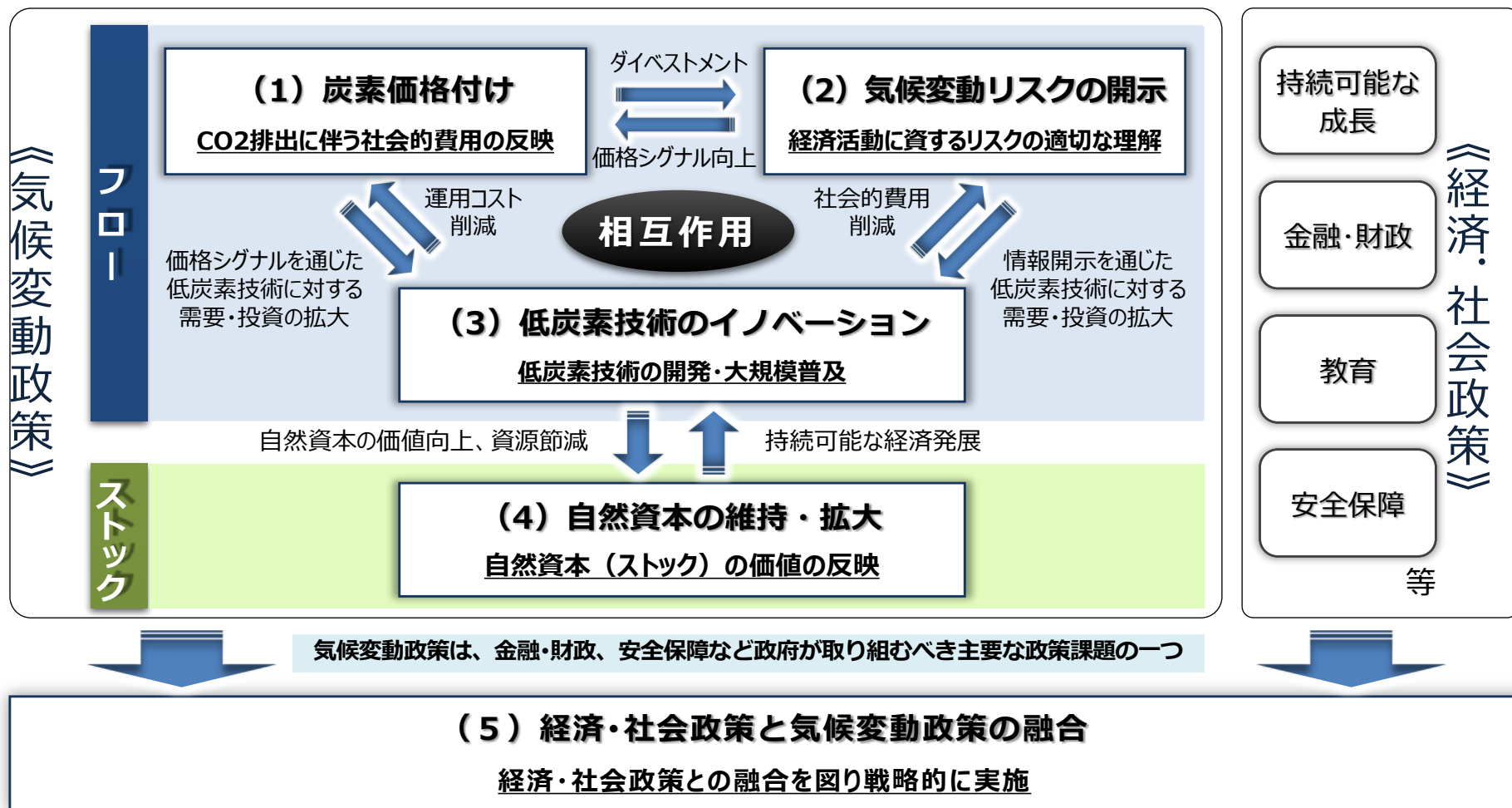
- ・既存の評価手法の特徴・課題の認識
- ・自然資本（ストック）に着目した新たな評価指標の採用

戦略的な気候変動 対策の提案

- ①炭素価格付け
- ②気候変動リスクの開示
- ③低炭素技術のイノベーション
- ④自然資本の維持・拡大
- ⑤経済・社会政策と気候変動政策の融合

戦略的な気候変動対策と経済社会システムとの関係

国際的な議論では、経済・社会政策との融合を図りながら、「炭素価格付け」「気候変動リスクの開示」「低炭素技術のイノベーション」「自然資本の維持・拡大」などの対策を長期的な政策の方向性を示すなど、明確なシグナルを与えながら実施することを提案している。



(備考) 気候変動対策 → 対策の関係性